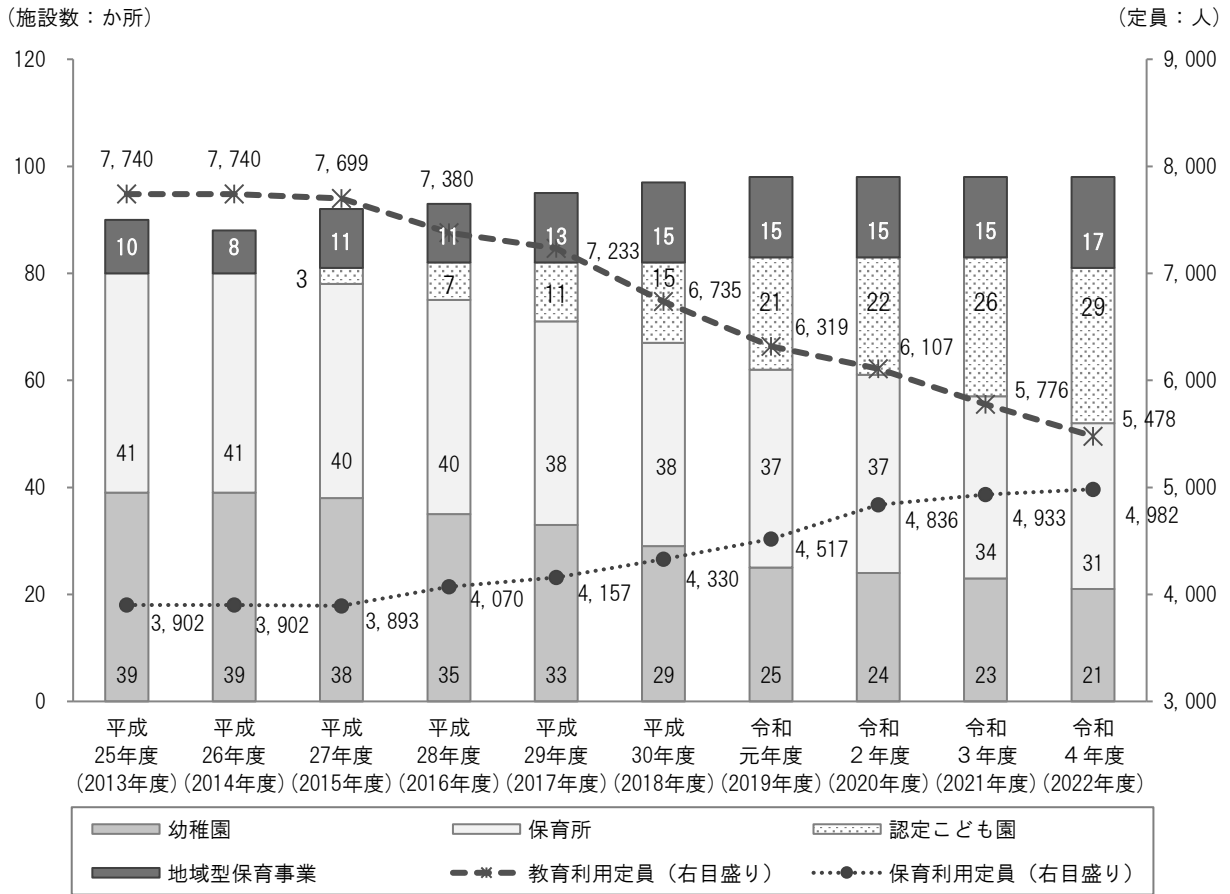


各子ども・子育て支援施策と利用状況について

(1) 幼児期の学校教育・保育事業の利用状況

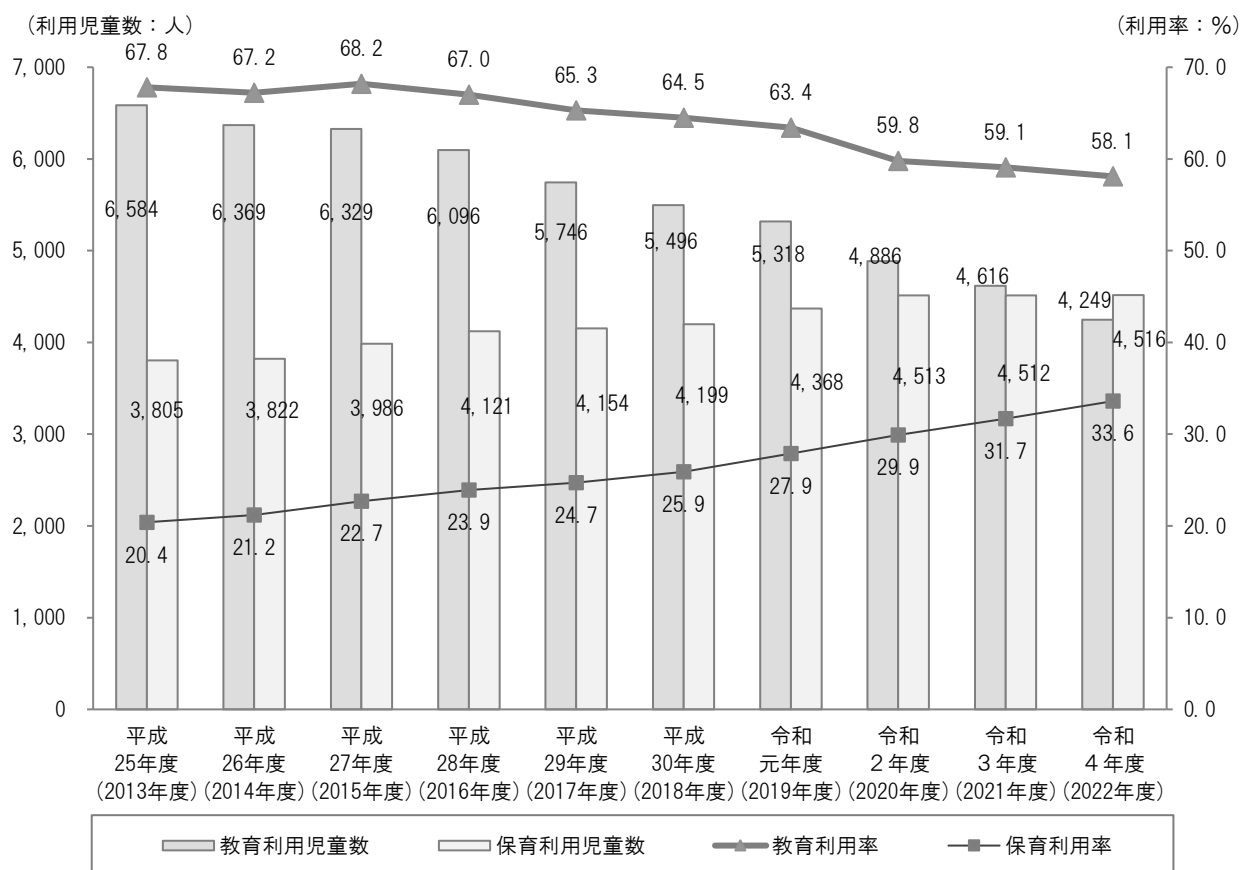
①教育・保育施設等の設置状況

平成 25 年度から令和 4 年度までの 10 年間で、約 1,000 人の保育定員の拡充を進めました。また、平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度がスタートし、本市でも認定こども園の普及に努め、令和 4 年度では 29 か所となりました。



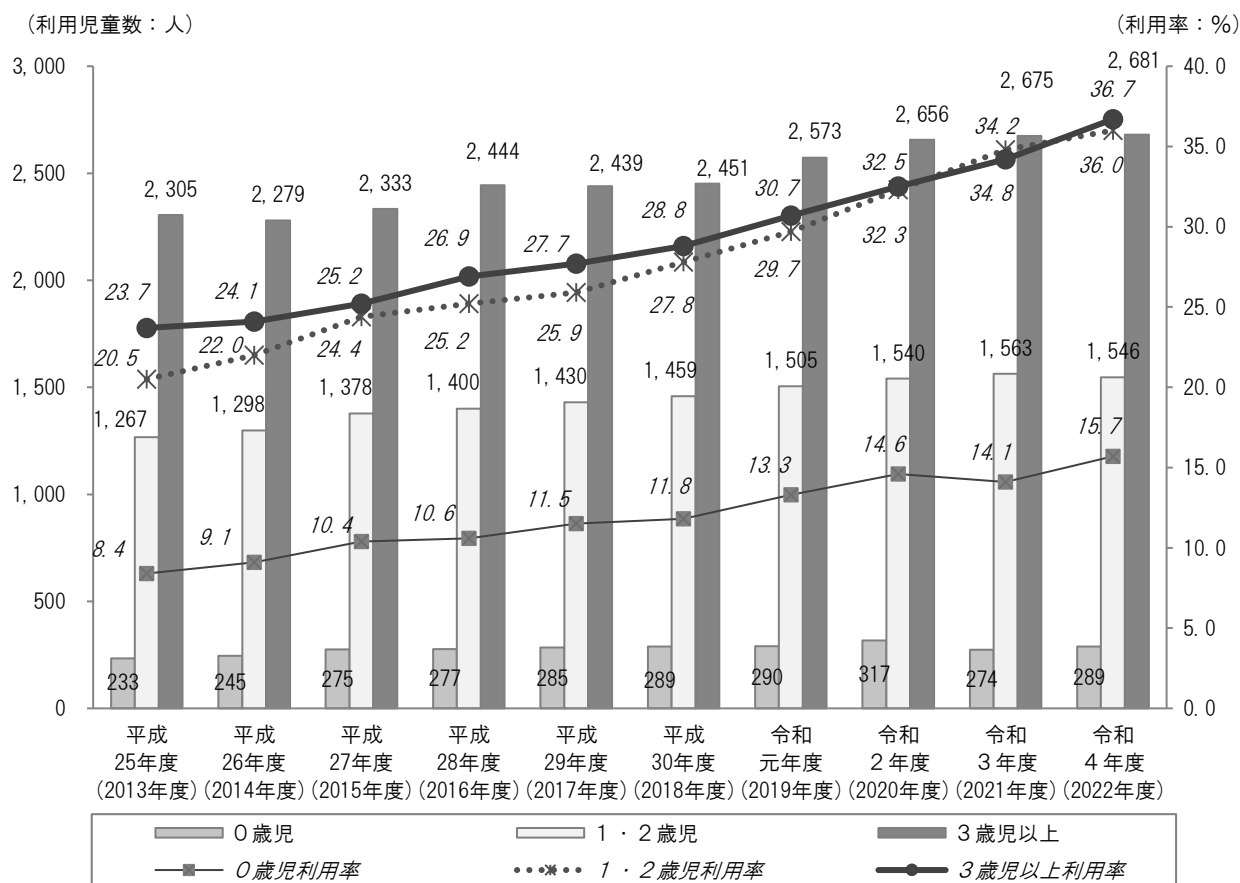
②教育・保育施設等の利用状況

教育利用の利用児童数が減少する一方で、保育利用については、保護者の就業率の上昇や認定こども園の増などに伴い、利用児童数、利用率ともに大きく増加しています。



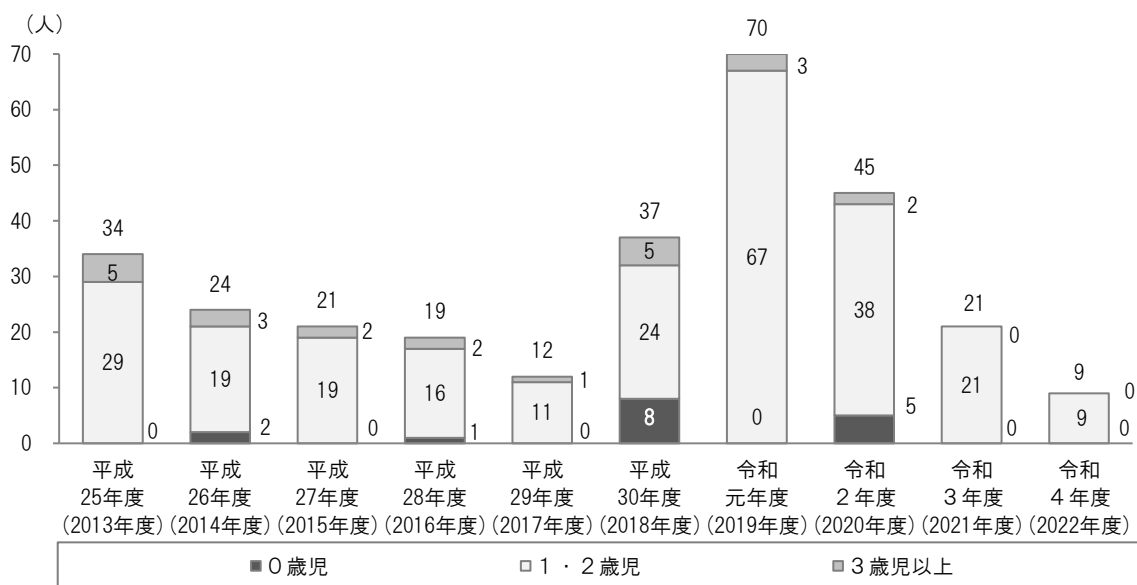
③年齢別保育の利用状況

保育利用を年齢別に見ると、各年齢とも上昇していますが、特に1・2歳児の利用については、3歳以上の利用率に年々近づき、令和2年度以降はほぼ同等となりました。



④待機児童数の状況

待機児童数は、利用申込みの増加等により平成 30 年度から令和 2 年度にかけて大幅に増加しましたが、定員拡充などを受けて近年は減少傾向にあります。なお、待機児童数を年齢別に見ると、1・2 歳児が大部分を占めています。



⑤ 幼児教育・保育の無償化の状況

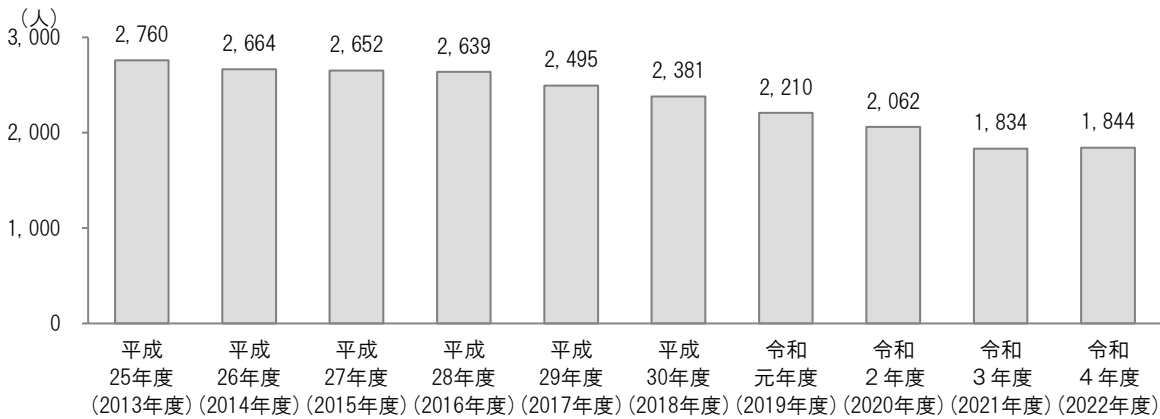
幼児教育・保育の無償化は、国でも段階的に拡充されてきましたが、令和元年10月に大幅に無償化の範囲が広がりました。本市では、国の無償化の取り組みに加えて、さらに独自の取り組みとして、年収要件の緩和や多子世帯のさらなる負担軽減を進めています。

年度	横須賀市独自の取り組み
平成30年度(2018年度)	○令和元年10月からの国の無償化に先駆けて、 年収約360万円未満相当世帯の0～2歳児の保育料を無償化
令和元年度(2019年度) (10月から)	○国の無償化に加え、 年収約500万円未満相当世帯の0～2歳児の保育料を無償化
令和4年度(2022年度)	○国の取り組みに加え、 多子世帯における0～2歳児の保育料負担を軽減 小学校就学前の兄弟から数えて、第2子を半額、第3子以降を無償化 ↓ 兄弟の年齢にかかわらず、第2子を半額、第3子以降を無償化

(2) 地域子ども・子育て支援事業の利用状況

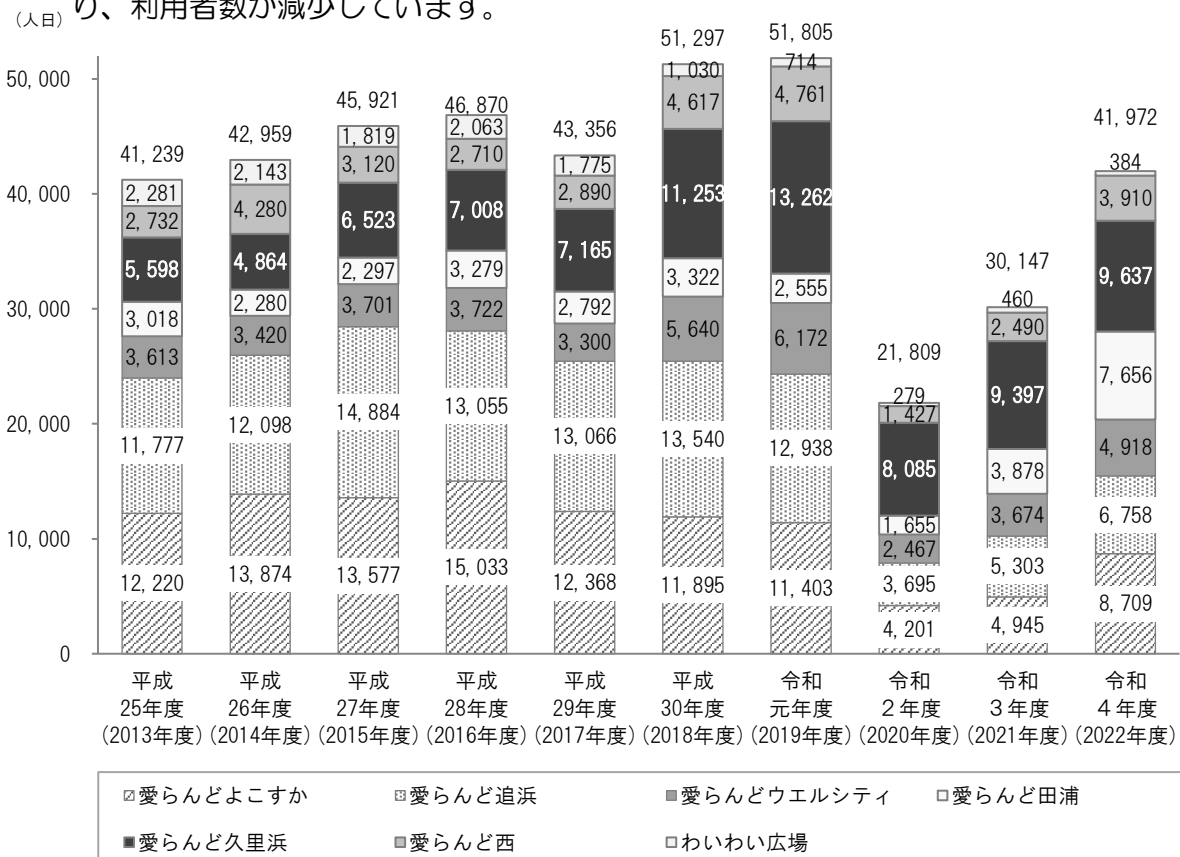
① こんにちは赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）の訪問状況

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問するこんにちは赤ちゃん訪問事業は、訪問数は児童数の減少に伴い減少していますが、毎年度ほぼ全ての家庭に訪問し、養育環境の把握を行っています。



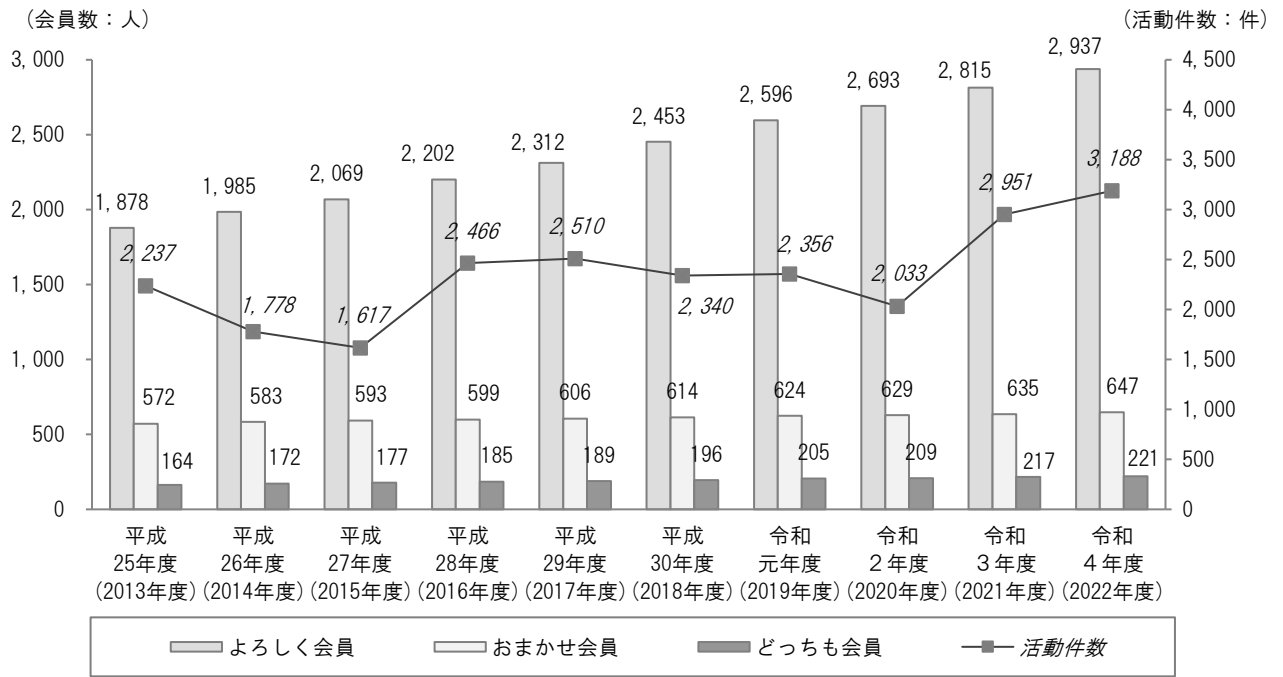
② 地域子育て支援拠点事業（愛らんど）の利用状況

地域子育て支援拠点事業の利用実績は、子育てアドバイザーを順次配置したことにより、令和元年度までは50,000人を超えるなど増加傾向にありましたが、令和2年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため利用制限を行っていた影響により、利用者数が減少しています。



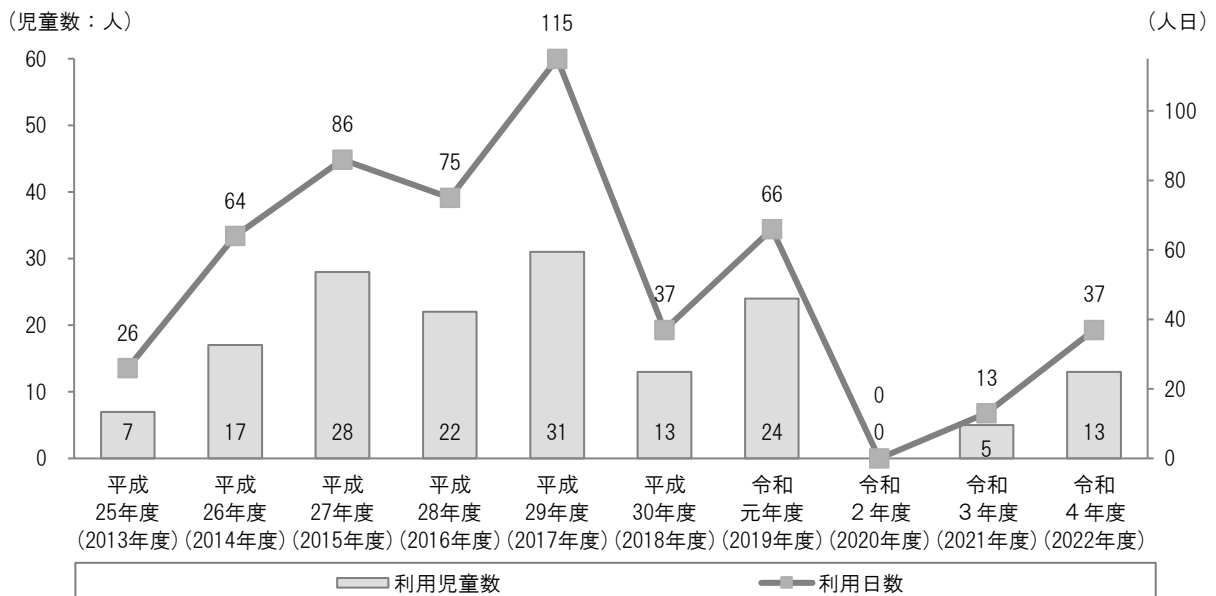
③ ファミリー・サポート・センター事業の会員数及び活動件数の状況

ファミリー・サポート・センターの会員数は、子どもを預かってほしい「よろしく会員」の増加ペースに比べて、子どもを預かる「おまかせ会員」の増加が追いついていない状況となっています。また、活動件数については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による影響のため減少したものの、令和3年度からはむしろ増加傾向にあります。



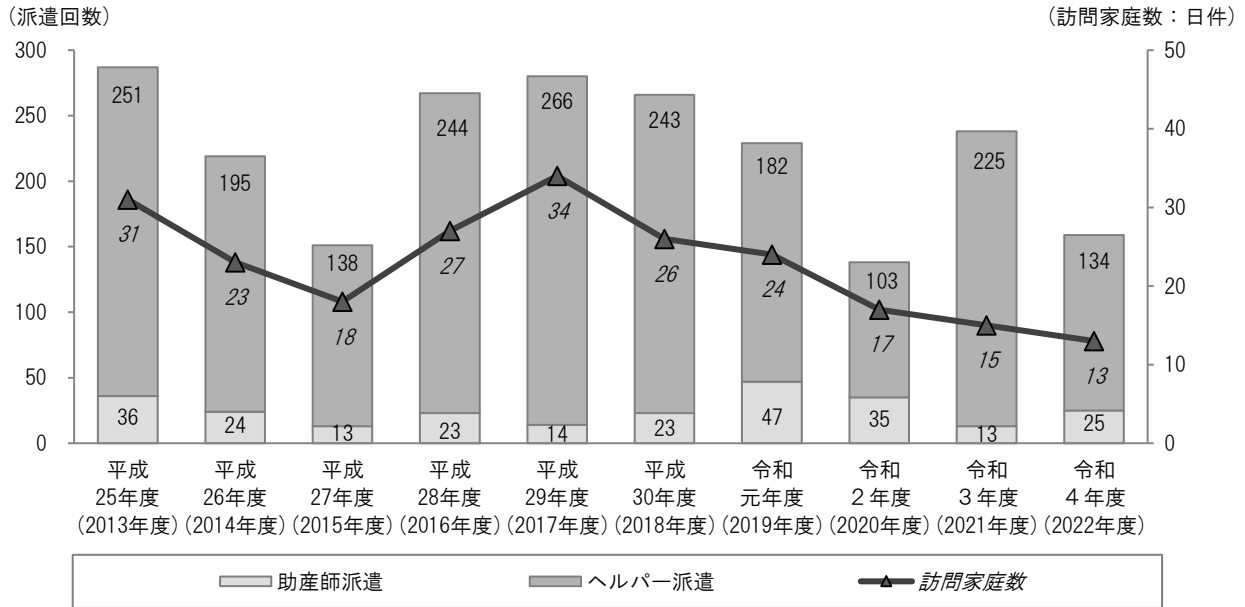
④ 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）の利用状況

保護者の病気や育児疲れ等により子どもの養育が困難になった場合に、児童養護施設等で子どもを預かる子育て短期支援事業（ショートステイ事業）について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防による実施を見送りました。令和3年度以降は実施先に里親を追加するなど実施方法を一部見直しました。



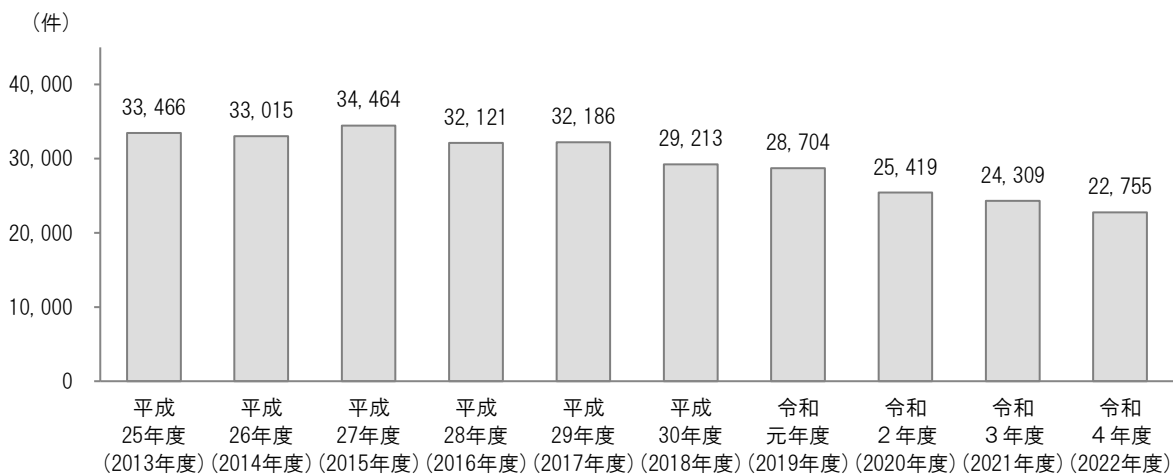
⑤ 育児支援家庭訪問事業の利用状況

様々な要因で子育てが困難になっている家庭にヘルパーや助産師を派遣し、家事や育児の援助等を行う育児支援家庭訪問事業の利用実績は、年間訪問家庭数 10 件台から 30 件台で推移しています。



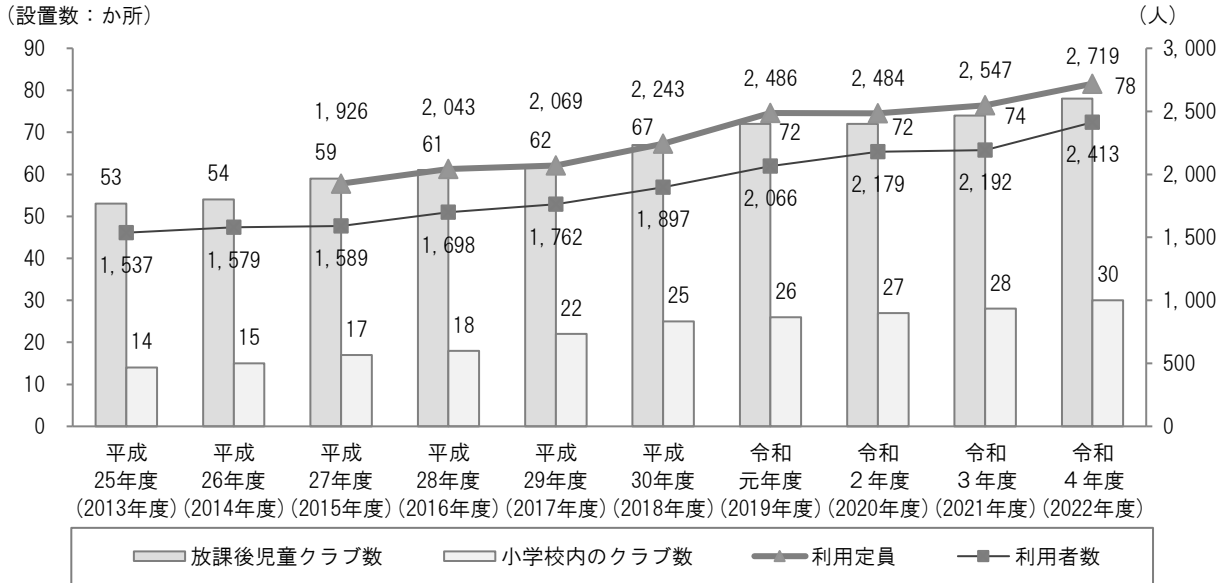
⑥ 妊婦健康診査の実施状況

妊婦と赤ちゃんの健康を守るため、医療機関・助産所で行う健康診査費用の一部を助成（妊婦1人当たり16回まで）しています。助成件数は対象者数の減に伴って減少しており、令和4年度は22,755件となっています。



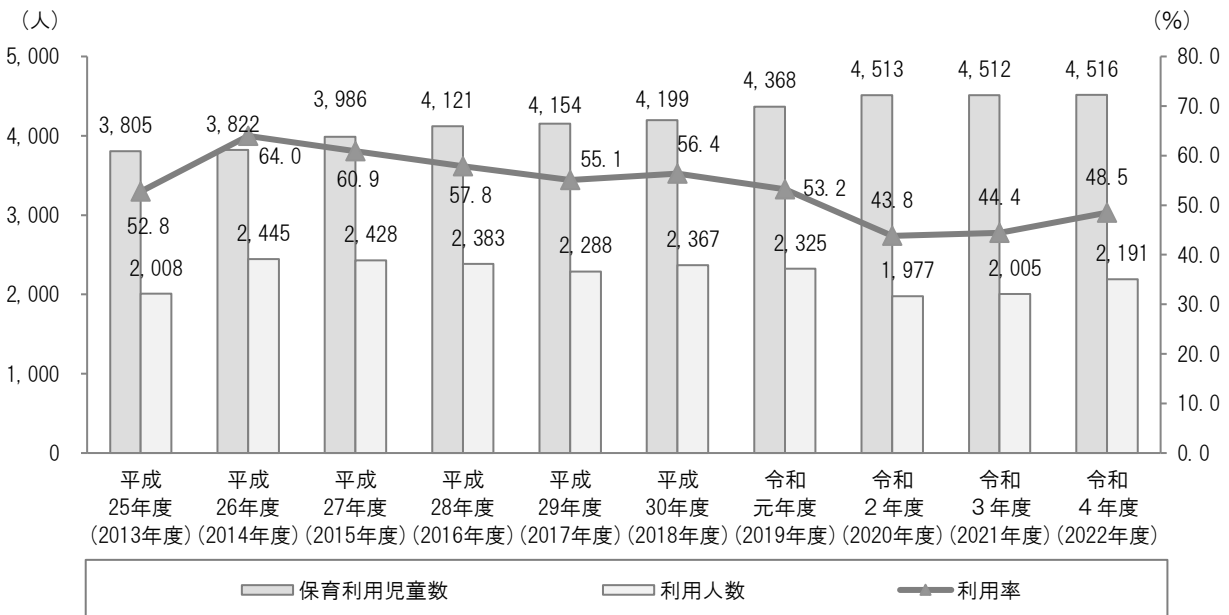
⑦ 放課後児童クラブの設置及び利用状況

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後児童支援員のもと、適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの利用状況については、クラブの設置数及び利用者数ともに増加しています。



⑧ 延長保育事業利用児童数の状況

本市の全ての教育・保育施設等では、延長保育事業を実施しています。令和2年度に新型コロナウイルス感染症による影響から利用人数が減り、その後は回復傾向にあるものの、全体の



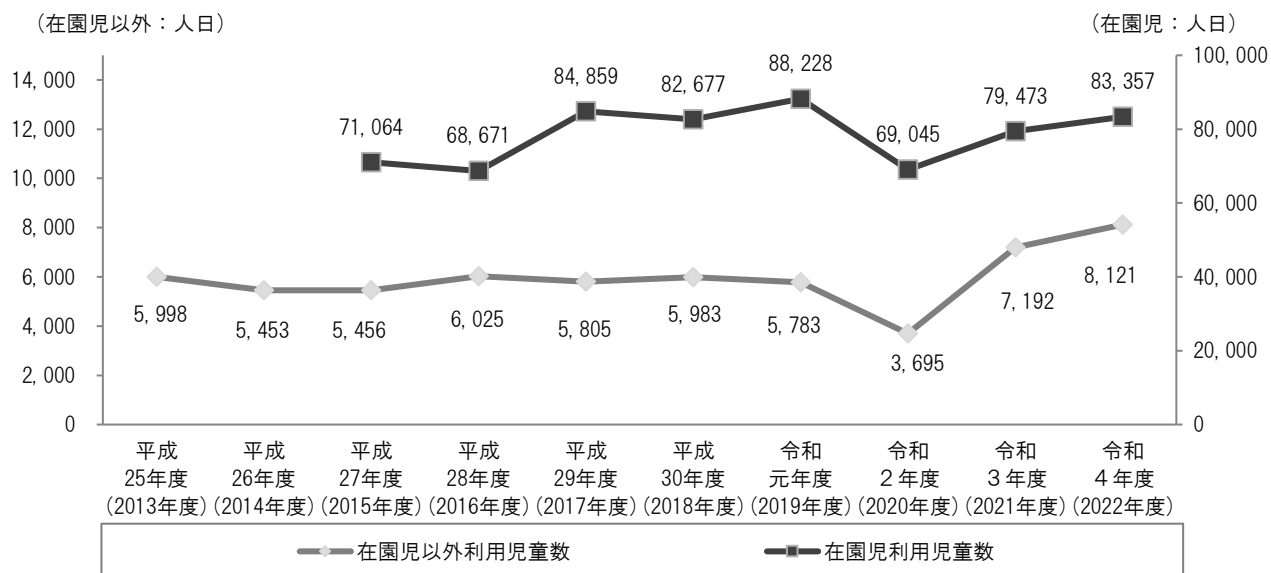
保育利用児童数の伸びに比べては、以前より増えていない状況です。

※保育利用児童数は各年度4月1日時点での利用児童数、利用人数は年間を通じての実利用人数、

⑩ 一時預かり事業、預かり保育事業の利用状況

一時預かり事業のうち、平成 27 年度から教育利用の前後に利用する一時預かり事業（幼稚園型）が制度化された在園児の利用は、年間延 70,000 人から 80,000 人台で推移しています。

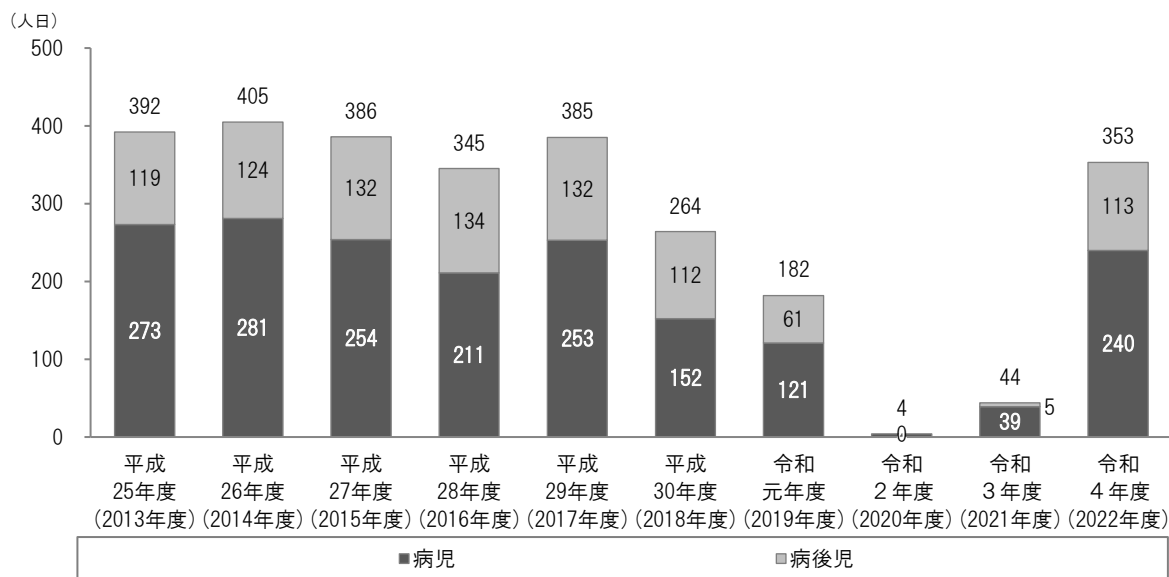
また、在園児以外利用は、令和 3 年度に 3 か所新設されたことから、年間延 8,000 人程度まで増加しています。



※在園児以外利用児童数は、一時預かり事業（一般型）の数値
 在園児利用児童数は、預かり保育事業と一時預かり事業（幼稚園型）の合計数値
 （一時預かり事業（幼稚園型）は平成 27 年度から実施）

⑪ 病児・病後児保育センターの利用状況

病児・病後児保育センターの利用状況は、平成 30 年度まで年間延 250 人から 400 人程度で推移していましたが、令和 2 年度～3 年度にかけては新型コロナウイルス感染症による影響で利用者が大きく減少しました。



(3) これまでの計画の状況

これまでの横須賀子ども未来プラン（第1期：平成27年度から令和元年度、第2期：令和2年度から～令和6年度）の進捗状況等は以下のとおりです。

事業名	区分	第1期		第2期	
		平成27年度 (2015年度) (実績)	令和元年度 (2019年度) (実績)	令和4年度 (2022年度) (実績)	令和6年度 (2024年度) (計画)
幼児期の学校教育・保育 (1号認定子ども)	利用 定員等	7,699人	6,319人	5,478人	5,882人
幼児期の学校教育・保育 (2号認定子ども)	利用 定員等	2,281人	2,680人	2,927人	2,971人
幼児期の学校教育・保育 (3号認定子ども)		1,612人	1,837人	2,055人	2,360人
利用者支援事業 (基本型・特定型)	か所数	0か所	2か所	2か所	2か所
利用者支援事業 (母子保健型)	か所数	1か所	1か所	1か所	1か所
地域子育て支援拠点事業 (愛らんど)	か所数	センター型 2か所	センター型 5か所	センター型 6か所	センター型 7か所
妊婦健康診査事業	健診 延べ件数	34,464件	28,704件	22,755件	26,504件
こんにちは赤ちゃん訪問事業 (乳児家庭全戸訪問事業)	訪問数	2,656人	2,210人	1,844人	2,094人
育児支援家庭訪問事業	訪問 家庭数	18件	20件	13件	26件
子育て短期支援事業 (ショートステイ事業)	延べ 利用日数	86日	37日	37日	53日
ファミリー・サポート・ センター事業(就学後)	延べ 利用人数	708人	530人	766人	1,187人
一時預かり事業 (在園児対象)	延べ 利用人数	71,064人	88,228人	83,357人	116,473人
一時預かり事業 (在園児対象以外)	か所数	8か所	8か所	10か所	14か所
	延べ 利用人数	5,456人	5,783人	8,121人	8,655人
延長保育事業	か所数	全施設	全施設	全施設	全施設
	利用人数	2,428人	2,325人	2,191人	2,893人
病児・病後児保育事業	か所数	1か所	1か所	2か所	3か所
	延べ 利用人数	386人	182人	353人	2,639人
放課後児童クラブ	か所数	59か所	72か所	78か所	83か所
	利用定員	1,926人	2,486人	2,719人	2,842人